

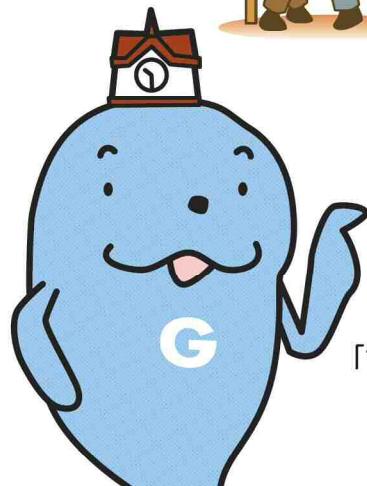
札幌市まちづくり戦略ビジョン

アクションプラン 2019

(令和元年度～4年度)

誰もが
安心して暮らし
生涯現役として
輝き続ける街

世界都市としての
魅力と活力を
創造し続ける街



ギュウ太

南区で太古の化石が
発見されたジュゴンの仲間
「サッポロカイギュウ」の子孫。

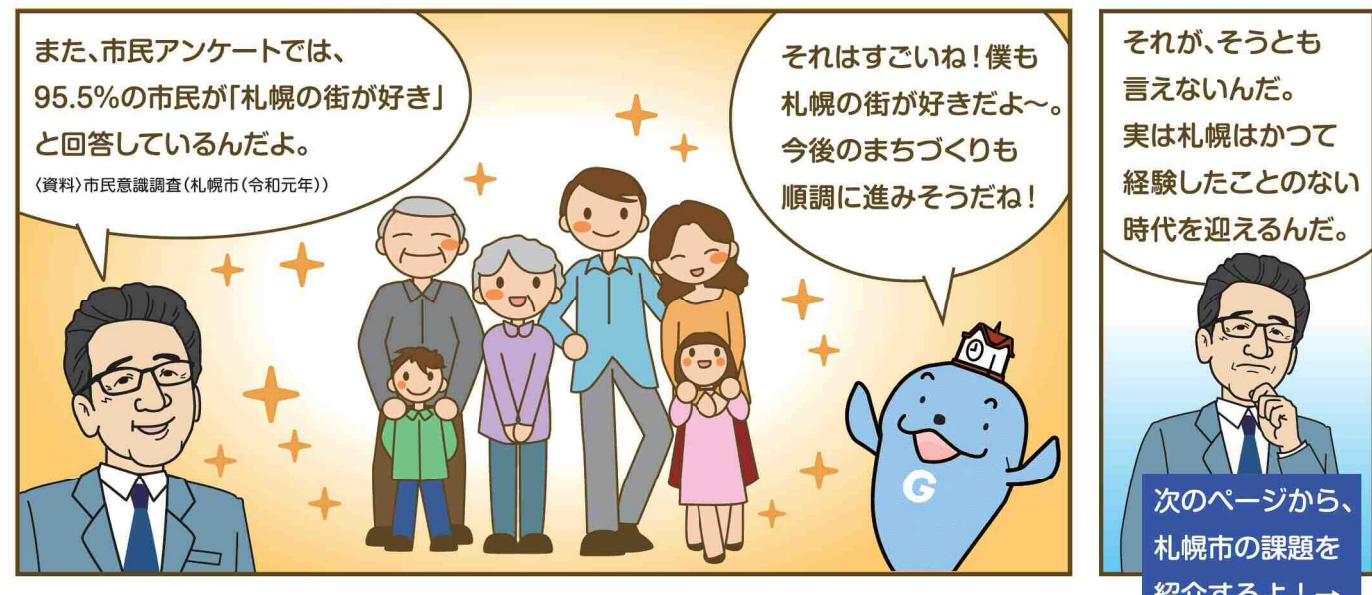
秋元市長

令和元年5月に2期目の
札幌市長に就任。

SAPP
_RO

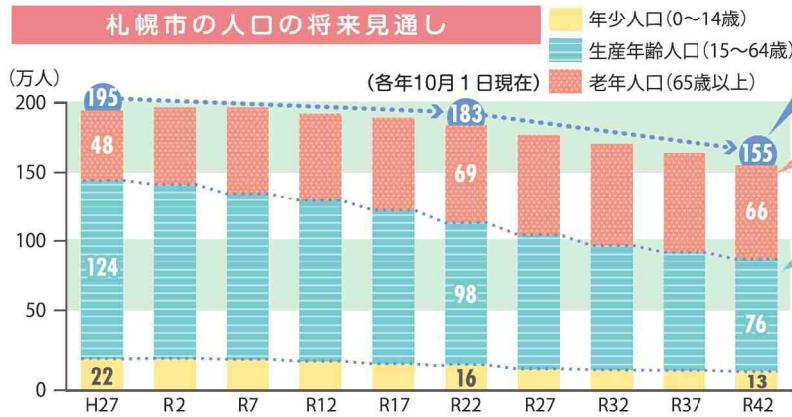


札幌市を取り巻く状況



ここ数年のうちに人口が減少する

札幌は、政令指定都市への移行、アジア初となる冬季オリンピック札幌大会の開催を経て大きく飛躍し、市制施行時に12万人余りであった人口は、今や197万人を擁する大都市へと発展しましたが、ここ数年のうちに人口は減少に転じると見込まれています。



40年後には、人口が約40万人減少

人口の4割超が65歳以上の高齢者に

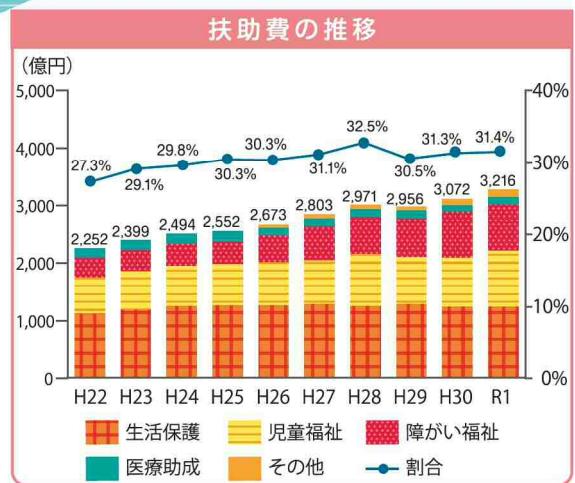
生産年齢人口が約48万人減少

注:平成27年の総数には年齢「不詳」を含む。〈資料〉総務省「国勢調査」、札幌市

人口の減少による経済規模の縮小や、
高齢化による社会保障費の増加が懸念されます。



一般会計の支出全体に占める
社会保障費の割合は少しづつ
伸びてきているんだね。



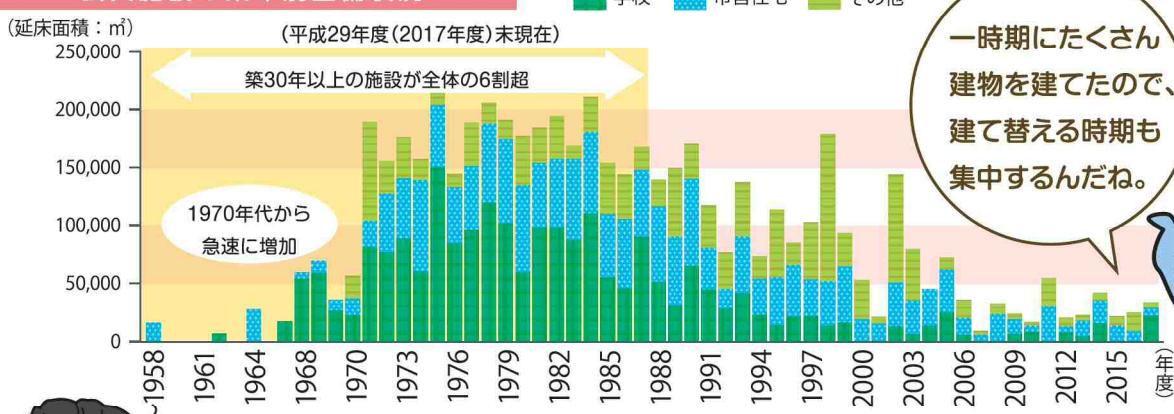
※H30までは決算、R1は予算
※「割合」は一般会計の支出全体に占める扶助費の割合

都市基盤*が続々と更新時期を迎える

公共施設は、1970年代に急速に整備が進み、築30年以上の施設が全体の6割超を占めています。それらが続々と更新時期を迎える、このままでは、たくさんの建替・改修が短期間に集中して、財政上、大きな負担となってしまうため、更新時期の平準化を図っていく必要があります。

*都市基盤:鉄道・道路・上下水道・公園・緑地・学校や区役所といった建築物など、都市を構成する基盤となる構造物。

公共施設の築年別整備状況



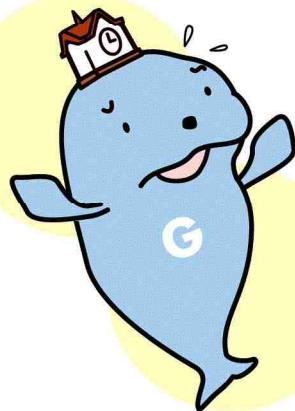
一時期にたくさん
建物を建てたので、
建て替える時期も
集中するんだね。



このような課題がある中、私は、誰もが安心して暮らし続けることができる街を維持しながら、都市としての魅力を更に高め、将来の世代に住み良い街を引き継いでいく、持続可能な札幌市を実現していきたいと考えています。
そのためには、中長期的な展望を持って、将来の人口構成や財源など街の変化を見通したまちづくりを進める必要があるんだ。



秋元市長が目指す 2つの「未来のさっぽろ」の姿



人口減少・高齢化や都市基盤の一斉更新など
難しい課題が山積みだけど、
市長はこれからどのようなまちづくりを目指すの？



これからは、超高齢社会、人口減少を踏まえ、市民の多様な暮らしを支える取組や、
都市のリニューアルなどの街の魅力と活力を更に高める取組を行うことで、
2つの「未来のさっぽろ」の姿を実現し、
札幌が、次の100年も豊かで魅力と活力を創造し続ける街であることを目指すよ。

街の魅力を高める観光振興策を実施すると

**目指す姿① 世界都市としての
魅力と活力を創造し続ける街**
新しい取組に挑戦し、国内や国外から
人が集まり、様々な活動が行われ、
世界から「魅力あふれる都市」と
いわれる街を目指します。

街の魅力アップ



観光客が増え、飲食店や
宿泊施設の利用が増加



市内に出回るお金が増える



経済の活性化や税収、雇用の増加、
福祉の充実

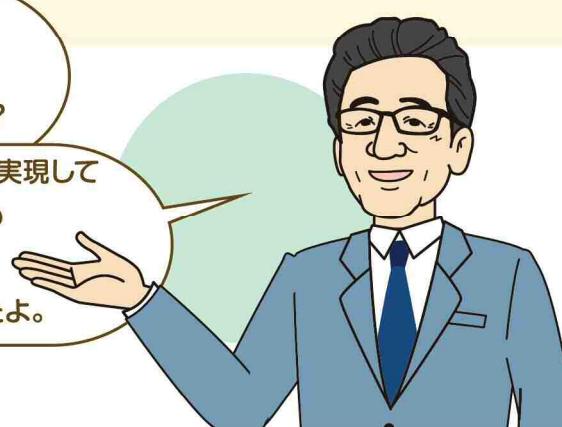
**目指す姿② 誰もが安心して暮ら
生涯現役として輝き続ける街**
札幌に住むあらゆる人が、希望に応じて働き、
安心して生き生きと生活し、札幌市民で
あることに誇りを持てる街を目指します。

暮らしの充実



2つの「未来のさっぽろ」の姿がお互いに
良い影響を与え合って、街が発展していくんだね！
でも、これを具体的にはどうやって実現していくの？

この2つの「未来のさっぽろの姿」を実現して
いくための計画として、今後4年間の
まちづくりの取組をまとめた
「アクションプラン2019」を作成したよ。



アクションプラン2019の特徴

①全ての政策的事業を網羅し、建設事業費は年1,000億円規模を確保

●政策的事業613事業、総事業費1兆254億円を計画化

●北海道新幹線の札幌延伸を見据えた都心部のまちづくりや、老朽化が進む学校等公共施設の計画的な更新のほか、道路の維持保全といった都市の強靭化などに必要な建設事業費(一般会計)を毎年度1,000億円規模で確保

区分	計画事業費						参考※1
	総事業費	令和元年(2019年)	令和2年(2020年)	令和3年(2021年)	令和4年(2022年)	令和5年(2023年)	
計画事業費	10,254	2,433	2,574	2,639	2,608	2,871	
建設事業費(一般会計)	4,493	1,034	1,149	1,114	1,195	1,445	

※1 市政運営を切れ目のないものとするため、令和5年度(2023年度)は継続的な実施を要する事業について、参考掲載しています。(単位:億円)

②長期的な視点に立った中期財政フレームを設定

今後15年間の財政収支を見据えた上で、計画期間の4年間の「中期財政フレーム」を設定し、将来の世代にも配慮した、長期的にバランスの取れた財政運営を推進。

③公約の実現に向けた取組を具体化

市長が市民に対して任期中に実施する事柄を約束した、市長公約の実現に向けた具体的な取組を計画化。

④SDGs(持続可能な開発目標)※2 の視点を導入

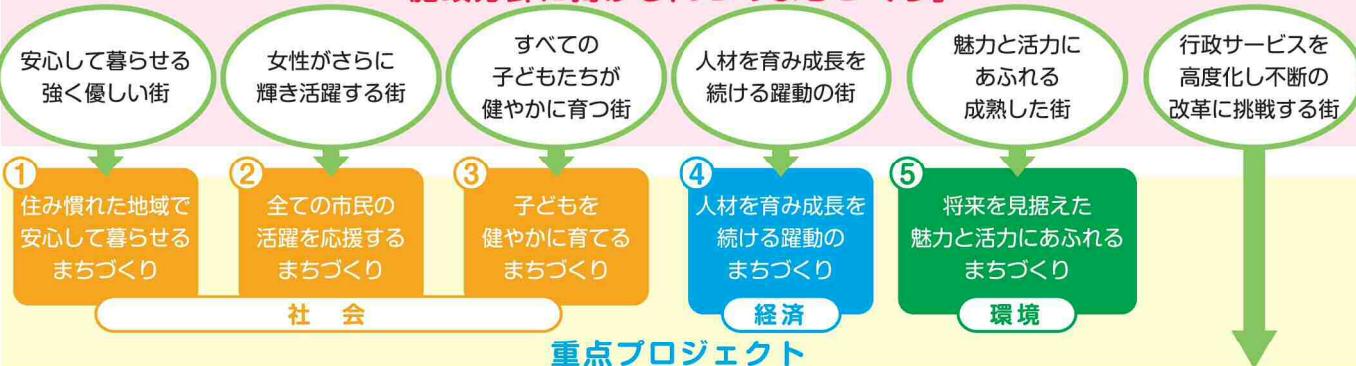
持続可能なまちづくりに向けて、SDGsの視点を踏まえた事業の構築や選定を実施。

※2 SDGs(Sustainable Development Goals:持続可能な開発目標)とは、経済格差、気候変動、貧困など世界が抱える様々な課題の解決に取り組み、持続可能でよりよい世界を目指すために、平成27年(2015年)9月の国連サミットで採択された2030年に向けた国連加盟国共通の目標のこと。



アクションプラン2019では、私が令和元年6月に表明した施政方針の「6つのまちづくり」を踏まえ、計画期間内に重点的に取り組む事柄を重点プロジェクトとして位置付けました。

施政方針に掲げる「6つのまちづくり」



5つの重点プロジェクトを支える行財政運営

次のページから、計画期間内に重点的に取り組む「5つの重点プロジェクト」と、それを構成する主な事業を紹介するよ！→

住み慣れた地域で安心して暮らせるまちづくり

超高齢社会を見据え、健康長寿の街を目指す取組を推進し、高齢者や障がいのある方も住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、医療・介護・福祉などが一体的に提供される体制の強化や、生活状況などに応じた住まいの確保に取り組みます。

人生100年時代と
言われる中、
将来の暮らしに不安を
感じることがないように、
支援を充実
させていくよ。



基幹型地域包括支援センター設置事業

地域住民の潜在的支援ニーズを把握し、必要な支援につなげる基幹型地域包括支援センターを全区に整備します。

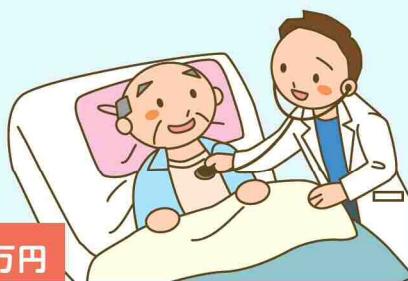


介護や福祉など、様々な困りごとを抱える人を見落とさず、誰もが安心して生活できるよう、身近な区役所に、関係機関とのサービス支援調整の拠点となる体制を整備します。

事業費 2億1,800万円

在宅医療・介護連携推進事業

医療と介護の両方が必要な状態になっても、住み慣れた地域で自分らしい暮らし続けられるよう、在宅医療と介護従事者の連携を推進します。



事業費 6,700万円

介護給付費(重度訪問介護)の拡充

重度障がいのある方の在宅介護の充実に向け、特に長時間の介護を必要とする方について、ヘルパーが日常生活を支援する重度訪問介護サービスの介護時間数を拡大します。



事業費 8億9,200万円

健康寿命延伸関連事業

いつまでも健康で長生きできるよう働く世代を対象として、健康行動につながるような支援を行うとともに、その結果の効果検証を踏まえた効果的な施策を検討します。また、地域性や区の特色を生かしたウォーキング・健康づくりイベントを全区で展開します。



事業費 2億1,700万円

住宅確保要配慮者居住支援事業

高齢者や低所得者などの住宅確保要配慮者の居住の安定確保に向けて、入居から退去までをサポートする相談体制の構築などを実施します。



事業費 5,800万円

[事業費は、4年間(令和元年度から令和4年度(2019年度から2022年度)までの総額を掲載しています。]

全ての市民の活躍を応援するまちづくり

子育て世代が安心して子育てしながら働くことができるよう、
保育定員の拡大や働きやすい環境づくりに取り組みます。
また、年齢や性別、障がいの有無に関わらず、
誰もが希望に応じて活躍することができるよう、
ボランティアなどの社会参加や市民の多様な就業ニーズを
叶えられるまちづくりを進めます。



子ども医療費助成制度の拡充

子育て支援環境の充実を図るため、子ども医療費助成制度における通院の助成対象を小学校6年生まで拡充します。



事業費 175億900万円

私立保育所等整備の推進

私立保育所や認定こども園の整備などを促進するための整備費を補助し、保育定員を拡大するとともに、老朽化した施設を更新して耐震性を向上させ、安全な保育環境を確保します。



事業費 175億5,800万円

保育人材確保緊急対策事業

就労継続の支援、潜在保育士の掘り起こし、次世代育成といった観点で効果的かつ継続的に保育人材の確保支援を行います。



事業費 16億3,300万円

障がい者相談支援の拡充

障がいのある方やその家族の地域生活を支えるため、福祉サービスの紹介や利用支援、生活の困りごとにに対する相談などを行う相談支援事業所の体制を強化します。

事業費 1億6,100万円

就業サポートセンター等事業

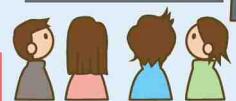
就業サポートセンターを中心とした就労支援施設を全区展開し、職業紹介やセミナー等の各種サービスを提供し、市民の多様な就業ニーズに応えます。



事業費 6億9,600万円

さっぽろ女性活躍・働き方改革応援事業

女性が働きやすい環境づくりにおける課題の解決に向け、官民が連携し、立場の異なる多様な市民が参加するフォーラムなどを開催します。



事業費 4,000万円

(事業費は、4年間(令和元年度から令和4年度(2019年度から2022年度)までの総額を掲載しています。)

子どもを健やかに育てるまちづくり

子どもたちの無限の可能性を引き出し最大限伸ばしていくため、健やかに育ち学ぶことができる環境づくりを進めます。また、子どもが安心して暮らせるよう、児童虐待に迅速に対応する取組を進めるとともに、「学び直しの場」の提供に取り組みます。

子どもの豊かな心や
健やかな体を育み、
誰もが安心して学べる
環境を整備します。



医療的ケア児※等の支援体制の充実

小・中学校や公立保育所、児童クラブへの看護師の配置や、障害福祉サービス事業所に対する医療機器などの整備補助の拡充など、医療的ケア児等の支援体制を充実します。



事業費 7億8,300万円

小中連携・一貫教育推進事業

全ての市立小・中学校において、9年間を見通した系統性・連続性のある教育を進めることで、児童生徒の資質・能力を継続的に育みます。

また、特に高い効果が期待できる地域において小中一貫校の設置の検討を進めます。

小学校と中学校が
上手く連携することで、
学びの効果が一層高まるんだね。

事業費 5,700万円

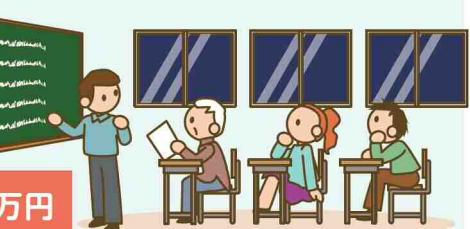
(仮称)第二児童相談所整備、区における相談支援体制の強化等

専門的な相談支援拠点としての第二児童相談所整備への着手や、各区保健センターへの母子保健相談員の配置などにより、児童虐待への迅速かつ的確な対応や、妊娠期からの切れ目のない支援の充実など、相談支援体制を強化します。

事業費 8億9,300万円

〔事業費は、4年間(令和元年度から令和4年度(2019年度から2022年度)まで)の総額を掲載しています。〕

※医療的ケア児：日常生活を営むために、医療(たんの吸引、胃ろうなどによる経管栄養、人工呼吸器など)を必要とする障がい児のこと。



公立夜間中学設置検討事業

様々な事情により、学校に行かないまま中学を卒業した方や小・中学校での就学機会が得られなかつた方などに対し、「学び直しの場」を提供するため、公立夜間中学の開設を目指します。



少人数学級の拡大

一層きめ細かな教育を実現するため、35人学級の小学校3・4年生への拡大など、少人数教育の充実を検討します。



人材を育み成長を続ける躍動のまちづくり

人口減少・超高齢社会にあっても、街の活力を維持していくため、将来を担う若い世代が札幌の街に定着できる取組を進めるとともに、人手不足が深刻な分野を中心とした人材確保対策を進めます。また、札幌の魅力を更に高めていくため、民間投資を活用した再開発事業の推進により、都市のリニューアルを進めるとともに、観光業の振興に更に力強く取り組みます。

人口の流出を防ぐだけではなく、市外からも積極的に投資を呼び込んでいくよ。



人材確保・育成の取組

人手不足が顕著となっている、介護や障がい福祉、建設産業及びIT産業などにおける人材確保対策とともに、若者が地元企業の魅力等を感じる取組を進めることで人材の地元定着を目指します。



事業費 2億8,300万円

スタートアップ*創出支援事業

スタートアップがどんどん生まれる街とするため、若年層に対する人材育成や相談窓口の設置、スタートアップ企業と連携した取組を実施し、若年層による起業や雇用を創出します。



事業費 1億3,800万円

札幌駅交流拠点まちづくり推進事業

北海道新幹線の札幌開業を見据え、北海道・札幌の国際競争力をけん引し、その活力を展開させる「起点」を形成するため、北5西1・西2地区の再開発及び周辺街区の開発支援を行います。



事業費 125億円

スノーリゾート推進事業

札幌を都市型スノーリゾートシティとしてブランド化し、インバウンドを始めとした観光客の増加を目指すため、民間事業者による共同事業の実施を支援します。



事業費 3,800万円

奨学金返還支援事業

地元企業に就職する際、奨学金の返還を支援することにより、学生が身近な地域の企業に目を向ける機会を作り、希望就職先として選択してもらうことで、人材の地元定着を目指します。



事業費 2,700万円

都心における冬のアクティビティ創出事業

札幌市北3条広場にスケートリンクを設置するとともに、ホワイトイルミネーションの活用などにより夜観光の魅力も高めることで、札幌ならではの新たな体験型コンテンツを創出し、来札観光客の増加と都心のにぎわいにつなげます。



事業費 9,000万円

(事業費は、4年間(令和元年度から令和4年度(2019年度から2022年度)まで)の総額を掲載しています。)

*スタートアップ:社会や多くの人々が抱える課題を解決するため、IT等テクノロジーの活用により、先端的な製品やこれまでになかった価値を生み出し、社会に影響を与え、急速に成長する起業。

将来を見据えた魅力と活力にあふれるまちづくり

札幌の街を豊かな形で将来の世代に引き継ぎ、持続可能な形で、都市の魅力と活力に一層磨きをかけるまちづくりを進めるため、スポーツの力を生かしたまちづくりを進めるほか、官民連携による低炭素で持続可能な街を目指す環境エネルギー施策に引き続き取り組むとともに、札幌の顔である都心において、エネルギー施策と連動した先導的なまちづくりに取り組みます。



冬季オリンピック・パラリンピック招致事業

2度目の冬季オリンピック、初の冬季パラリンピック招致を目指しまちづくりと連動しながら、次世代に過度な負担を残すことのない、大会の開催概要計画の策定を行うとともに、機運醸成の取組や招致活動を行います。



事業費 10億300万円

公共施設や旅客施設等のバリアフリー化の推進

冬季オリンピック・パラリンピックの招致を見据え、区役所や公園などの公共施設、バスターミナルや地下鉄駅などの旅客施設、民間の公共的施設等のバリアフリー化を推進します。



事業費 12億9,900万円

札幌ドーム活用促進事業

多様な規模のコンサートなど新規イベントの開催に対応できるよう施設改修を進めるほか、札幌ドームにおけるアマチュアスポーツ利用の支援を行います。

事業費 15億1,300万円

都心エネルギープラン推進事業

低炭素で持続可能なまちづくりに向けて、エネルギーネットワークの構築や省エネビルへの建て替え誘導等に関するプロジェクトを官民連携により実施します。



事業費 3億500万円

住宅・建築物の光熱費等の見える化推進事業

環境性能の見える化による環境性能の高い建築物への誘導と、積雪寒冷地に適した省エネオフィスビル「札幌版ZEB」^{セブ}※のモデル構築を進めます。

事業費 5,900万円

〔事業費は、4年間(令和元年度から令和4年度(2019年度から2022年度)まで)の総額を掲載しています。〕

※ZEB:Net Zero Energy Buildingの略。年間で消費する建物のエネルギー量を大幅に削減し、創エネ(太陽光発電等)によってエネルギー収支をゼロにすることを目指した建物。

次のページから、地域の特性を活かした各区の取組を紹介するよ！→

各区の取組

中央区

地域の魅力を伝える モニターツアーを実施します

中央区に興味や愛着を抱き、まちづくり活動に参加する機運の一層の醸成を図るため、区内の地域資源を巡り、地域の魅力を伝えるモニターツアーを実施します。



豊平区

スポーツに親しむための 多彩な機会を提供します

多数の国際規模のスポーツ施設に恵まれた「スポーツのまち・豊平区」として、区民がスポーツに親しむための多彩な機会を提供し、地元への愛着を育みます。



北区

健康づくり・介護予防への 関心を高めます

区民の健康寿命延伸に向け、北海道大学と連携し、より効果的な介護予防の取組を研究・実践するほか、北区歴史と文化の八十八選等を巡るウォーキング大会を実施します。



清田区

身近な区役所で健康づくりを 支援します

区役所に測定スペース「きよた健活ラボ」を新設するとともに、高性能体組成計を用い、保健師と個別相談できる測定会を実施します。



東区

東区の特産品を集めた市場を 開催します

タッピー関連商品や札幌黄などの東区の特産品等をPRするため「タッピー市場」を開催し、東区ブランドの構築を図ります。



南区

芸術によるまちづくりを 進めます

区内の大学等と連携し、観光施設等をアートで彩る取組等を行うほか、区民との芸術作品共同制作や「(仮称)南区学生アートフェスティバル」を開催します。



白石区

ウォーキングラリー等を 開催します

健康づくりに取り組む区民を増やすため、白石の歴史スポットをめぐるウォーキングラリーを開催するほか、各種スポーツ大会の参加者拡大の取組を実施します。



西区

企業と連携し地域周遊等を 促進します

区内にある食産業やものづくりなどの魅力を多くの方に知ってもらうため、企業と連携して魅力を体験できる機会を創出し、地域周遊及び地域内消費の促進を図ります。



厚別区

厚別中央市民交流広場・科学館公園などを 再整備し、より多くのぎわいを創出します

下野幌団地跡地開発を核としたまちづくり推進事業と連携し、老朽化した厚別中央市民交流広場と科学館公園の一体的な再整備及び利用促進に向けた取組を進めます。



手稲区

地域全体の防災力向上を 目指します

避難所開設運営実地研修などを実施するとともに、避難所物資の拡充などに取り組みます。また、関係機関による合同訓練等を開催し連携を深めることで、地域全体の防災力向上に取り組みます。



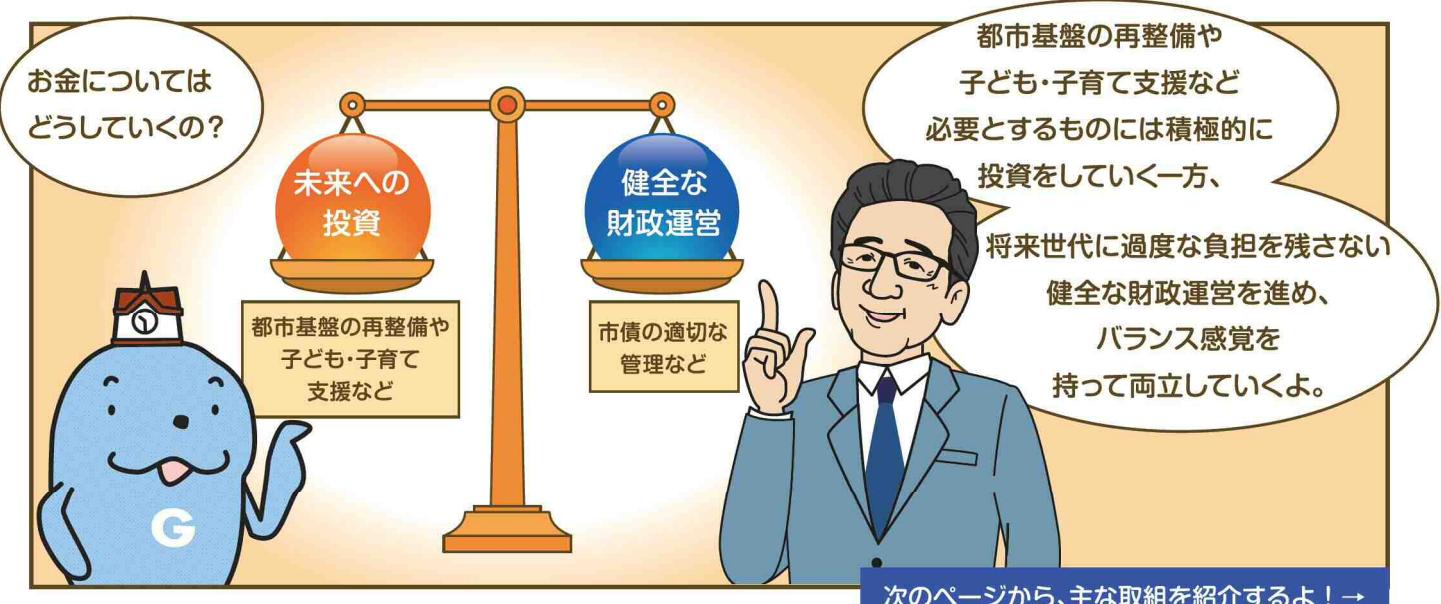
行財政運営の取組

～仕事の仕方、お金の使い方の工夫～



※1 AI: Artificial Intelligenceの略。人工的にコンピューター上などで人間と同様の知能を実現させようという試み、あるいはそのための一連の基礎技術。

※2 ICT: Information and Communication Technologyの略。情報や通信に関連する科学技術の総称。ITもほぼ同義として用いられる。



次のページから、主な取組を紹介するよ！→

行政運営の主な取組

市民・企業などとの協働

主な取組

企業と連携した見守り体制の強化

孤立死の防止のため、宅配業者などの民間事業者と地域の見守りに関する協定を締結し、重層的な見守り体制の充実を図ります。



市民サービスの高度化

主な取組

窓口における利便性の向上や行政手続のオンライン化の推進

待ち時間の短縮や届出書類の簡素化、関連する手続の一括対応など、市民サービスの最前線である区役所窓口の更なる利便性向上に取り組みます。

また、各種申請や届出の利便性向上に向け、大型ごみ収集の申込みをはじめ「地方公共団体におけるオンライン利用促進指針」に定められた手続などについて、行政手続のオンライン化を進めます。



業務の効率化・生産性の向上

主な取組

市税収納管理業務及び郵送証明業務の集約

市内5カ所の市税事務所に分散している収納管理業務及び郵送証明業務をそれぞれ1カ所に集約することで、業務の効率化を図ります。

組織力・職員力の向上

主な取組

市政アドバイザー制度の導入

多角的な視点に基づく政策立案や行政改革などを進めるため、外部有識者などの専門的知見や、民間の経営感覚を効果的に取り入れるための制度を導入します。



自治体連携

主な取組

さっぽろ連携中枢都市圏事業

「さっぽろ連携中枢都市圏ビジョン」*の実効性を高め、より効果的に取組を進めるため、関係首長会議を開催するほか、人材の流入や地元定着に向けた取組などを行います。

*さっぽろ連携中枢都市圏ビジョン：札幌市と関係11市町村（小樽市、岩見沢市、江別市、千歳市、恵庭市、北広島市、石狩市、当別町、新篠津村、南幌町、長沼町）で構成される「さっぽろ連携中枢都市圏」の中長期的な将来像や、その実現に向けた具体的な取組などを示した計画。

各市町村が持つ強みを活かし、市民サービスの向上や圏域全体の経済成長など、魅力あるまちづくりを進めます。



財政運営の主な取組

予算編成手法の改革

主な取組

中期財政フレームの設定

将来にわたって必要な行政サービスを提供する観点から、長期的な財政の持続可能性を見据えたうえで、

計画期間における計画事業費と財源を明示した中期財政フレームを策定し、これに基づき予算編成を行います。

(単位:億円)

		2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	期間合計 (R1~R4)	【参考】 2023(R5)	期間合計 (R1~R5)	【参考】長期的な財政見通し	2028(R10)	2033(R15)
									2028(R10)		
歳入	一般財源	5,535	5,562	5,574	5,585	22,256	5,597	27,853	5,660	5,710	
	国・道 支出金	2,911	2,969	3,034	3,103	12,017	3,184	15,200	3,140	3,066	
	市債	552	674	621	661	2,507	827	3,334	703	558	
	その他	1,211	1,224	1,196	1,183	4,814	1,154	5,968	1,123	1,108	
	基金活用額	18	45	156	101	320	168	488	74	65	
	合計	10,227	10,474	10,580	10,634	41,914	10,930	52,844	10,701	10,507	
歳出	義務的経費	5,643	5,773	5,840	5,912	23,168	5,982	29,150	6,029	6,074	
	職員費	1,566	1,580	1,560	1,561	6,267	1,545	7,813	1,493	1,507	
	公債費	869	897	910	917	3,593	939	4,533	1,059	1,108	
	扶助費	3,207	3,296	3,370	3,434	13,307	3,498	16,805	3,477	3,459	
	他会計繰出金	1,062	1,073	1,085	1,104	4,323	1,117	5,440	1,080	1,104	
	建設事業費	1,034	1,149	1,114	1,195	4,493	1,445	5,938	1,267	999	
	その他事業費	2,489	2,478	2,540	2,423	9,930	2,385	12,316	2,324	2,329	
	合計	10,227	10,474	10,580	10,634	41,914	10,930	52,844	10,701	10,507	
	(計画事業費)	(2,132)	(2,249)	(2,290)	(2,258)	(8,928)	(2,472)	(11,400)			
	年度末基金残高	657	659	635	584	—	466	—	376	306	
	市債残高(一般会計)	11,103	11,397	11,631	11,895	—	12,288	—	13,795	13,817	

※表中の数値は表示単位未満で端数整理しているため、合計値と合計が一致しない場合があります。

歳入・歳出の改革

主な取組

行政サービスの効率化の推進

市役所内部の努力により、効率的かつ効果的な市政運営に努め、コスト縮減を図るほか、効率的な職員配置を行うことなどにより、サービスアップや人手不足に対応しつつ、人件費の抑制も進めています。

受益者負担の適正化

サービスを受ける市民と受けない市民の間の公平性の観点などから、サービス提供のためのコストと料金のバランスを検証し、適正な受益者負担とすることを目指します。

財政基盤の強化

主な取組

収納率の向上

歳入の確保、負担の公平性の観点から、市税及び国民健康保険料について、収納率の目標数値を設定して、収納対策などの強化に取り組みます。

公有財産の戦略的な活用

行政目的での利用が見込めない土地は、まちづくりに資する活用の可能性も考慮しながら、売却・貸付します。



財政規律の堅持

主な取組

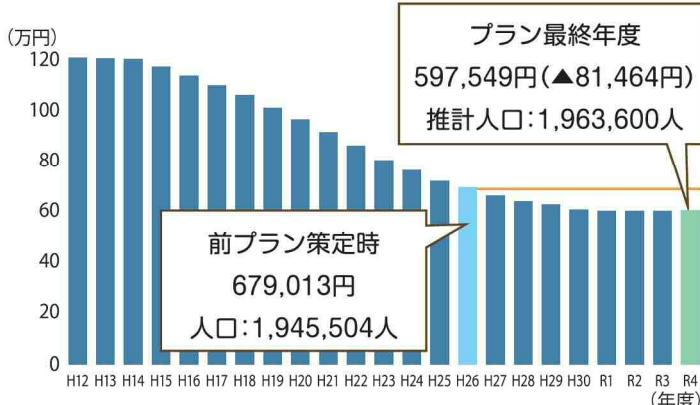
市債の適切な管理

市債残高が増加していく中にあっても、将来の人口減少を見据え、負担を先送りにしないよう具体的な目標を設定した上で、適切な市債残高の管理を行います。



アクションプラン最終年度となる令和4年度(2022年度)末の市民一人あたり市債残高(臨時財政対策債^{※1}を除く全会計の市債残高)が、平成26年度(2014年度)末の水準を下回るようにするよ。

■市民一人あたり市債残高の推移



将来の財政需要を見据えた基金の戦略的活用

将来の財政需要に対応するため、土地開発基金^{※2}やまちづくり推進基金^{※3}を活用するほか、冬季オリンピック・パラリンピックの開催に向けて基金への積み立てを進めます。財政調整基金^{※4}は、プラン最終年度の令和4年度(2022年度)末残高で、少なくとも100億円以上の水準を維持します。

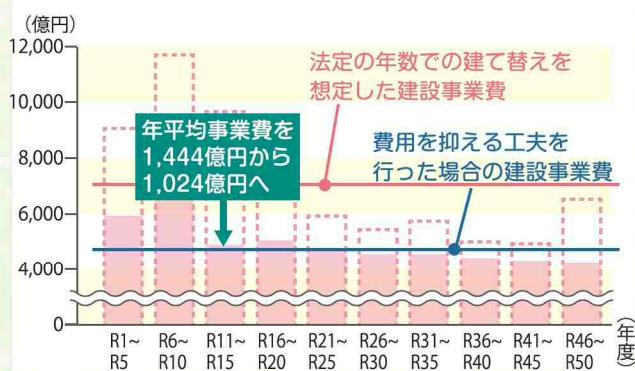
～札幌市の財政のこれから～

長期的な財政見通しについて、収入の伸びは期待できない一方で、社会保障費の増や公共施設の更新需要の本格化などにより、支出は増加する見込みです。今後、お金の使い方と集め方の見直しを一層進める中で、15年後においても、財政調整基金を含め、活用できる基金の残高は全体で300億円の水準を維持します。

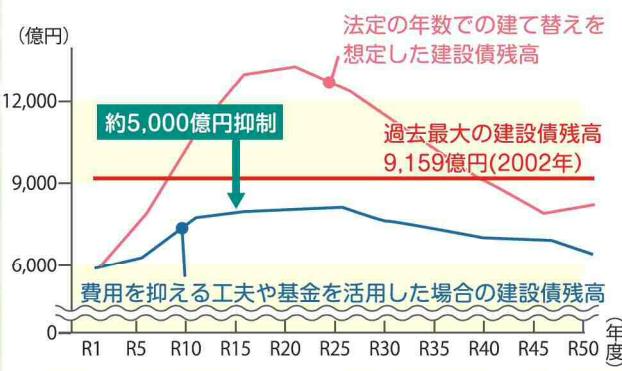
～公共施設の建て替えにかかる取組～

令和元年度の一般会計の建設事業費予算は1,034億円ですが、今後50年間の試算では、年平均1,444億円かかる想定です。そこで、建替費用を抑える3つの工夫(長寿命化、建替時期の分散、複合化による総量抑制)を行い、建設事業費を年平均1,024億円まで縮減します。これにより建設費に充てられる市債の残高についても、過去最大の水準を下回る見込みです。

■今後50年間における建設事業費の見通し



■建設費に充てられる市債(建設債)残高の見通し



※1 臨時財政対策債：本来、地方交付税として交付されるべき額の不足を補うために発行する特別な市債。その元利償還金は後年度の地方交付税において全額措置される。

※2 土地開発基金：公用あるいは公共用に供する土地又は公共の利益のために必要な土地を取得するために設けられた基金。

※3 まちづくり推進基金：公園、学校その他の都市施設の整備、団地造成事業の円滑な運営及び都市活性化のための諸事業を推進するために設けられた基金。

※4 財政調整基金：経済の不況等による収支不足や災害発生等による大規模な支出の増に備え、積み立てておくもので、年度間の財政の不均衡を調整するための基金。

おわりに

これまでの100年間、私たちの街・札幌は、先人たちの努力によって、様々な時代の変化や困難を乗り越えながら成長を続け、世界に誇る都市に発展してきました。

この豊かな札幌を、次の世代に、更にその先へと持続可能な形で引き継いでいかなければなりません。

札幌が次の100年間も魅力と活力を創造し続ける持続可能な街であることを目指して、私は引き続き、市民の皆さまとともに、まちづくりに取り組んでまいります。

今後とも、皆さまのご協力をよろしくお願いいたします。

札幌市長 秋元 克広



問い合わせ先

■計画書全体（行財政運営の取組を除く）

札幌市 まちづくり政策局 政策企画部 政策調整課 TEL 011-211-2206 FAX 011-218-5109 E-mail chosei@city.sapporo.jp

■行財政運営の取組について

【行政運営の取組】

札幌市 総務局 改革推進室 推進課 TEL 011-211-2061 FAX 011-218-5194 E-mail kaikaku@city.sapporo.jp

【財政運営の取組】

札幌市 財政局 財政部 財政課 TEL 011-211-2212 FAX 011-218-5147 E-mail zaisei@city.sapporo.jp

札幌市のホームページで札幌市まちづくり戦略ビジョン・アクションプラン2019の本書や策定過程などを公表しています

<http://www.city.sapporo.jp/chosei/actionplan2019.html>